令和９年度流山市予算に関する要望について

日本共産党

令和９年度予算要望事項一覧表

要望内容について、市への要望事項であることを念頭に、<u>予算措置が必要なものを優先的</u>に記入していただき、マンパワー事業につきましては、特に必要とするもののみ記入していただきますようお願いします。

「政策番号」は以下から選択してください
1　安心・安全で快適に暮らせるまち
2　生きがいを持って健康・長寿に暮らせるまち
3　良質な住環境のなかで暮らせるまち
0　予算編成に係る総括的事項
4　賑わいと魅力のあるまち
5　誰もが自分らしく暮らせるまち
6　子どもをみんなで育むまち

「概算額」は、プルダウンにより選択し、空欄とならないようお願いします。
０円から１００億円の間で選択してください。
【参考】令和８年度当初予算額　８９６億９千２百万円

要望数合計	142	概算額合計（千円）	1,476,300

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
1	0	人権の尊重（擁護）について	0	ＬＧＢＴＱ・性的マイノリティの方々に対する差別や偏見、ハラスメントのない職場環境をつくるために、引き続き研修を実施すること。また国に対し『女性差別撤廃条約の選択議定書』の批准を要請すること。
2	0	ジェンダー平等の促進について	0	指定管理事業者はもとより、市内民間事業所職場内でのジェンダー平等意識を高める取り組みを図ること。また指定管理者には、生理休暇の取得しやすい環境や年休取得率向上を要請すること。
3	0	財政の在り方について	0	県下でトップクラスの市税増加分については、住民の福祉の増進や物価等高騰対策へ最優先に充てること。
4	0		0	ＴＸ沿線整備及び関係事業に対し、Ｈ１０年当時、市が策定した「財政見通し」と比較し、現状の到達、今後の財政計画及び見通しを示すこと.
5	0		0	水道料金・下水道料金を値上げしないこと。流域下水道維持管理組合へ、他市と共同して値上げをしないよう要請すること。
6	0	物価対策について	100,000	物価高騰から市民のくらしや営業を支える施策を優先すること。
7	0	投票しやすい選挙環境について	10,000	期日前投票所を東深井地域と向小金地域に増やすこと。電子投票の周知・徹底するとともに、その課題を抽出し、必要なら紙投票に戻すことも検討すること。
8	0	公共施設管理等について	50,000	学校や公共施設が立地している借地解消に向け、基金計画を立てること。また地域の公園・緑地等の借地について、計画的な取得に向け基金積立も含め財政計画を立て、公表すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
9	0		0	各公共施設の劣化度調査結果を翌年度の予算査定に反映させる仕組みをつくること。また全公共施設と各施設の設備の維持管理・更新が把握できるよう一覧を作成し、「見える化」すること。
10	0	市職員について	0	人口比の職員数は、人口増や要望の多様化、件数増大等を踏まえた増員計画を策定すること。また障害者雇用については法令雇用率達成へ力を尽くすこと。職員一人当たりの気積は法令基準をを遵守するとともに、効率性を上げられる気積確保をめざすこと。
11	0	県への予算増額等を求めること	0	他都道府県を見習い、県施行の公共工事における裏負担を廃止するよう県に要請すること。
12	0		0	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業について以下要請すること。 ①県と市の財政力の違いから、単独費は県費のみで対応すること、②早期完成を目指し、工期分割等を図るとともに、事業完成がさらに遅れる地域は減歩率を下げること、③当初予算段階で面積ベースの進捗率を示し、予算と決算の突合を行うこと。
13	0		0	市野谷小学校用地については、県施行区画整理事業の進捗にもメリットがあることから無償提供を求めること。契約通りの支払いが生じた場合は少なくとも長期割賦払いにすること。
14	1	交通安全対策について	0	危険な交差点については、必要な改良や信号機（右折信号含む）設置を県へ要請すること。また薄くなった横断舗装の塗りなおしとともに、道路幅員が大きく交通量が多く、歩行者も多い交差点については、残時間表示付歩行者用信号への改良するよう要請すること。
15	1		1,000	近隣市が実施している自転車用ヘルメット購入費への補助制度創設を図ること。また自転車通学の中学生に対する補助と一体でリユース制度を創設すること。
16	1	防災・減災対策について	0	東海第２原発の再稼働に反対を表明すること。
17	1		0	国・県の避難所運営の手引き改定版が本市の地域防災計画（概要版・避難所運営マニュアル含む）及び備蓄計画に反映すること。豪雨災害も発生していることから、地域防災計画に十分反映すること。
18			0	避難所面積については、書類上の床面積ではなく、有効建物面積で算出できるよう全庁あげた取り組みを実施すること。また市地域防災計画上の一人当たり避難スペース２㎡については、３．５㎡／人に引き上げた場合の各避難所における収容人数を把握するとともに、好ましいスペース８㎡／人も想定した避難所運営を検討すること。
19	1		50,000	「避難所に来なければならない人自体を減らす」ために、在宅や車中での避難を想定し、自助・共助に資する「折り畳み式の太陽光パネル付きポータブル蓄電池」など補助対象項目を拡大し、感震ブレーカー購入補助は個人購入も対象にし、寝室の耐震化、家具転倒防止等についても補助を創設すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
20	1		50,000	防災備蓄については、充実・強化を図るとともに、在宅避難者への支援も十分念頭にいれた備蓄計画へ改善すること。
21	1		0	防災会議の女性委員数を一定確保し、「災害トイレは男性１に対し女性３」や備蓄内容（食物アレルギーや化粧品）、ハラスメント対策等、女性の視点を活かすこと。
22	1		10,000	防災協定について、各団体と積極的に締結し、災害弱者の避難場所の確保について強化すること。特に、水没する地域の福祉避難所の対策を構築するとともに、福祉避難所に従事する職員の処遇や安全の確保、備蓄備品への公的助成など市としても責任を果たすこと。
23	1		100,000	防災行政無線の屋外拡声器及び移動型無線は、アナログ方式は県内で本市のみとなっており、非常に憂慮しなければならない。デジタル方式へ順次移行すること。また長寿命化の策定や７２時間の非常用電源確保等、一体で改善すること。
24	1	消防力の充実について	0	北消防署・東消防署の施設改修・大規模改修については、着手年度を明確にした計画策定はもとより、事務スペースの確保や業務実態に応じた会議室の面積確保、仮眠室の個室化、女性職員への動線配慮、７２時間の非常用電源確保など時代と業務実態に即した内容を盛り込むこと。
25	1		0	乱立する大型物流センターや中高層マンションでの災害・火災対応を強化すること。また、夏場の酷暑時の火災対応については、過去の経験を活かし、対策を練り上げること。
26	1	平和施策について	0	ア、核兵器禁止条約を批准するよう国に要請すること。
27	1		0	イ、地方自治体への財源移譲にも大きなマイナス要因となりえる大軍拡計画を中止し、軍縮への転換と、安保法制をはじめ一連の違憲立法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻すよう国に要請すること。
28	1		0	ウ、全国知事会も提言する日米地位協定の抜本改定を本市としても支持し、国に要請すること。
29	2	高齢者・障がい者福祉について	10,000	介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰り出しを除く高齢者一人当たりの市単独老人福祉費について、高齢者人口の増加に即し、増額すること。また障害者福祉費の市単独費分については、対象人口の増加に応じ、金額を引き上げること。
30	2		1,000	難聴高齢者補聴器購入費用助成制度は、対象者の拡大および所得制限をなくし、上限額の引き上げをすること。
31	2		100	高齢者緊急通報装置の利用対象者の拡大をすること。また最新技術等を活かした民間「見守り」サービスへの財政的支援を検討すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
32	2		1,000	日々高度化している特殊詐欺の被害を減らすため、だまされない心構えだけでは限界があり、迷惑電話防止機能付き電話機購入費等補助制度を当分の間、創設し、高齢者を守ること。
33	2		50,000	地域包括支援センターについて、必要な専門職の適正配置と質を継続するため、物価上昇分に加え、勤続年数も反映した処遇改善を図ること。高齢者が歩いて通える距離に設置できるよう受託法人と粘り強く協議するとともに、必要な課題を整理すること。
34	2		500	敬老バス事業については、自治会等と旅行会社が契約を結び、実施するバス旅行の場合についても、一部補助を出すこと。
35	2		5,000	高齢者等移動支援バス事業について、業務委託として位置づけ、事業費を抜本的に改めること。また外出支援については、高齢者ふれあいの家なども対象とし、健康寿命の延長等に帰すること。
36	2		100,000	高齢者の祝い金や障がい者福祉手当、難病見舞金などは、制度復活も含め再検討すること。
37	2		10,000	福祉タクシー券については、１乗車当たり制限利用枚数制を撤廃するとともに、透析患者については、券増刷をすること。
38	2		100	重度障害のため在宅で入浴サービスを利用している世帯に対する電気代一部補助を創設すること。
39	2		0	高額障害福祉サービス給付費等の事務の継承を確実に進め、一人の職員だけで抱え込まないよう体制と研修の機会を強化すること。
40	2		0	訪問介護事業所の実態を調査し、国へ介護報酬の早期改定を求めること。
41	2		0	特別養護老人ホーム入所を要介護３以上に限定せず、特例入所制度があることを利用者と家族、事業者に周知徹底すること。また、入所希望がありながら入所に至らない理由を把握するため、関係者による協議の場を設置すること。
42	2		1,000	介護保険特別会計で対応している在宅高齢者家族介護用品支給事業に要する経費は、一般会計に切り替え、対象を拡大すること。
43	2	地域の福祉の担い手づくりについて	1,000	民生委員・児童委員の活動手当を引き上げるとともに、一人で抱え込まないようサポート体制や緊急相談窓口など設置すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
44	2	医療体制について	10,000	人口増にともない医療体制が脆弱となり、病床数、病院数、医師数、看護師数など人口比で県下最低レベルの実態を改善するため、物価高騰に対する積極的な公費投入を行うこと。松戸市立総合医療センターの存続に向け、必要な働きかけや財政支援を行うこと。
45	2		0	東部地域における医療施設格差について、対策を講じること。
46	2		50,000	公定価格のため、物価・エネルギー高騰の影響を大いに受けている入院給食への助成制度を創設すること。
47	2		5,000	新型コロナウイルス感染症治療薬への一部補助すること。
48	2	救急医療について	0	市内小児科による救急体制輪番制等、体制強化を図るべき関係部署との協議を開始すること。
49	2		100,000	現在の救急医療における委託費及び負担金に係る５つの施策について、時間単価が大きく異なることから、是正すること。
50	2		500	松戸市立総合医療センターの存続の危機を打開するべく、国県へ必要性等を要望すること。また市民の救急受入件数に応じた負担金を支払うよう東葛北部医療圏内の各市で協議を行うこと
51	2	保健・公衆衛生の事業拡充について	100,000	保健センターを改修・増設すること。また計画的な増員を図ること。
52	2		0	本市管轄の松戸保健所は、県立保健所でも最も管轄人口が多いことから、松戸保健所の分割・新設を千葉県にはたらきかけること。
53	2		5,000	インフルエンザワクチンの自己負担について、救急医療のひっ迫回避を目的に、重症化リスクの高い高齢者については自己負担をさらに軽減する制度を創設すること。また２回接種が必要となる子どもについては、家計への経済的負担も考慮し、補助制度を創設すること。
54	2		5,000	学童保育及び認可保育園、私立幼稚園等に従事する職員に対するインフルエンザ予防接種費の一部を助成すること。
55	2	熱中症対策について	0	熱中症警戒アラートの発令がされた日は学校部活動や他校との練習試合を中止すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
56	2	国民健康保険について	0	制度維持に向けた国費投入の増額を引き続き求めること。また県に対し標準保険料の強制をしないよう働きかけること。
57	2		1,000	子ども子育て支援金制度により、国保料がさらに上がるため、被保険者の負担軽減策を講ずること。
58	2		0	国保法第４４条及び７７条など法律で認められた被保険者について、より一層活用できるよう掲示ポスターの作成など制度周知を強化すること。
59	2	福祉会館について	50,000	貸し出しでないフリーWi-Fiの設置を検討すること。また築５０年近い施設・設備の改修計画を順次、具体化すること。
60	3	スポーツ・文化の振興について	1,000	年間市内スポーツ施設を活用している方が１００万人前後に及ぶことから、法令で求めている推進計画の策定や専門の審議会を新設すること。市内外の方が本市の魅力や産品にふれる機会を創出こと。
61	3		0	部活動の地域展開に格差が生じないよう支援の充実をすること。また外部委託や今後の部活動地域展開でも児童生徒へのわいせつ行為及びハラスメント行為は絶対に許さない立場から、対策や研修を講じること。
62	3		0	市民プールについて、躯体及び機器の更新・改修を計画性を持って進め、長寿命化計画に着手すること。
63	3	保健体育について	1,000	学校保健検診事業における医師謝金について、学校規模の違いによる業務量の過度な負担を解消する立場で引き続き是正すること。また薬剤師等への謝金は近隣市と比較し大きな格差が生じていることから、改定すること。
64	3	公民館について	10,000	貸し出しでないフリーWi-Fiの設置を検討すること、福祉会館同様に１時間毎の予約システムに切り替えること。施設や設備の老朽化への対応は計画的に確実に実施すること。
65	3	図書館について	1,000	森の図書館の展示パネルが重くて使いづらいとの声が市民から寄せられており、初石公民館やエルズの展示パネルと同様のものにしてほしいとの要望があるため、更新を図ること。
66	3		0	おおたかの森駅周辺に図書館を新設するため、TX高架下をはじめ敷地確保に向け協議すること。
67	3	自治会について	10,000	自治会館の改修・建て替えに対する補助金制度については、物価の高騰や在宅避難者数の増加に伴う地域の防災拠点等、社会経済情勢の変化を踏まえ、補助額の増額等、制度を見直すこと。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
68	3		5,000	自治会交付金について自治会へアンケート（単価改定が直近ではH２２年度であることや、消費者物価指数の高低から直近の交付金単価の試算額、自治会活動全体に占める交付金の割合等）を実施し、必要に応じ改定すること。
69	3	住宅政策について	50,000	市営住宅については、予防保全や室内リフォームを計画的に進め、民間借上げも含め、必要としている人が入居できる体制を構築すること。東部地域にも増設し、地域格差をなくすこと。
70	3		0	共同住宅建設計画に対し、敷地を活用した地域の身近な公園づくりを誘導すること。
71	3	鉄道会社に要請すること	0	JR南柏駅、南流山駅の早朝・夜間帯への人員配置と、武蔵野線は夜間帯ダイヤ改正を行い、本数増便を図るよう要請すること。
72	3		0	つくばエクスプレス８両化の早期導入をめざし、秋葉原駅⇔守谷駅での試行運転などあらゆる方策を提案すること。
73	3		0	初石駅西口広場整備に対し、東武鉄道所有の旧駅舎跡地等の無償提供を要請すること。
74	3	市内バス交通について	0	交通施策の再構築を目指し課内室を課へ引き上げること。またバス運転手育成への公的助成や全国で導入している「クロスセクター効果」を研究し、本市交通施策でも生かせるよう検証すること。
75	3	高齢者免許返納について	5,000	高齢者免許返納支援については、免許返納１年限りではなく、年々の身体的衰えに対応可能な制度設計とすること。
76	3	街の再整備事業について	0	「いざきロード」２期工事については、市民要望もないことから、工事着手は凍結すること。少なくとも混雑への不安を払しょくするための社会実験を実施し、影響の大きさを事前に把握すること。
77	3		10,000	江戸川台駅東口再整備については、①商店街アーケード撤去及び一方通行化について不満等の払しょく、共通理解を深めるためにまずは力を尽くすこと。②ジェトロ跡地活用は市民の利益最優先で再検討すること。③早期事業化よりも、引き続き計画の練り上げに力を尽くすこと。
78	3		10,000	南流山駅前再整備については、①南口ロータリーは住民による車両送迎ができるよう引き続き残すこと。②バスやタクシー乗り場を集中させる北口ロータリーは屋根を設置し、利便性を高めること。
79	3		10,000	流山おおたかの森駅西口ロータリーの混雑緩和に向けては植栽の縮小や、タクシー待機場の縮小など必要最小限にとどめること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
80	3		10,000	流山おおたかの森南交差点の渋滞対策について、植栽の撤去等による路線延長など方策を具体化すること。流山おおたかの森西交差点の混雑対策については、黄色時間の延長や矢印信号の導入等対応策を講じること。
81	3	環境政策について	0	市指定ごみ袋の強制・押し付けは中止し、「透明もしくは半透明」のレジ袋等使用と併用可能とすること。市境にあるごみ集積所での違反ごみの調査を実施すること。
82	3		0	事業系ごみの出し方を変更したことによる成果と課題を分析すること。また大きくごみ減量を実行した優良事業者の先行事例を市内事業者に共有・普及できるよう啓発すること。
83	3		0	プラスチック汚染が広がるもと、プラスチック削減やごみ資源化の先進モデルを立ち上げるため、市内各事業者との協働を働きかけること。
84	3		10,000	省エネ家電買替支援はＲ９年度も実施すること。
85	3		1,000	他市でも実施している猫の不妊・去勢手術費助成制度を創設すること。
86	3		1,000	放射能測定体制については、可能な範囲で継続し、埋設した土壌対応や万が一の過酷事故に即座に対応できるようにすること。また、校庭や公園に放射能汚染土が埋まっており、市民の不安は払拭されていないことから、放射能測定器の貸出を復活させること。
87	3		0	野々下・古間木地域における農地転用については、営農が継続されているかどうか、定点監視と必要な指導を行うこと。
88	3	廃棄物処理について	0	一般廃棄物運搬収集について、夏場の過酷な労働実態を把握するべく、市担当者による体験就労を行うこと。クリーンセンターの技術継承について、計画的人材育成策を講じること。
89	3		0	一般廃棄物と産業廃棄物の両方を扱う事業者について、作業や車両置き場を同一敷地内とせず、浄化槽設置など必要な設備投資を促すとともに、実施できた優良企業は公表すること。
90	3	公園・緑地について	500	街路樹や公用地への植栽について、他市では倒木による人身事故が生じていることから、総点検するとともに、今後の植樹計画も含め業務内容を見直すこと
91	3		0	みどりの基本計画における保全配慮地区（５地区）の保全に向け、地権者及び市民参加による保全運動をスタートさせること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
92	3		500	自治会等に委託されている公園管理について、委託費を引き上げるとともに、年間草刈り回数を、現在の２種類から４種類程度に細分化し、取り組みやすくすること。
93	3	農業振興について	5,000	「高生産推進事業」や「エコ農業推進事業」、「認定農業者支援事業」など各種補助金について、制度で規定されている補助率で適正に支給すること。また、農地の大幅な減少するもとで、本市独自に「有機農業・環境にやさしい農業の推進」を確立し、ブランド化等図ること。
94	3		0	姉妹都市の産品を市民が購入できる窓口を作成し、市民レベルでの販路拡大や交流等につなげること。
95	4	公共発注について	0	委託事業及び指定管理者等の導入にあたっては、現場労働者の賃金、継続年数に応じた昇給の有無、従業員における市内雇用率、男女の賃金格差是正等を加味できるよう大いに工夫すること。
96	4		0	市内民間事業者の健全な成長と地域活性化のために、公契約条例を早期に創設すること。また物価スライド条項を積極的に認め、地元事業者の振興策に反映させること。
97	4		0	市として建設労働者の賃金実態調査に踏み出し、後継者不足に対する国及び業界団体の取り組みを現場に活かしきること。
98	4	地域経済の好循環について	50,000	法人市民税法人割に対する超過課税について、中小零細事業者（１号法人事業所）への超過課税は「応能負担の原則」に反することから、標準課税に引き下げること。
99	4		10,000	住宅や小売店のリフォーム助成等の助成制度を創設すること。
100	4	国に対する要請について	0	大企業・富裕層への応分の税負担と軍事費などの歳出削減により、消費税減税・インボイス中止、ケア労働者の賃上げを講じるようを国へ要請すること。
101	4		0	大企業の内部留保への課税などで緊急財源を生み出し、中小企業の賃金引き上げ、社保負担の補助を進めるよう国へ要請すること。
102	4		0	気候危機を打開し、エネルギーと食料自給率を向上させ、持続可能な経済社会を確立するため、気候危機宣言を制定し抜本的な改革を進めることを国へ要請すること。
103	4		0	非正規ワーカーの待遇改善に向けた法整備、ネット経由で単発の仕事を請け負うギガワーカーやフリーランス、シフト制労働者の権利保障のルール作りを国へ要請すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
104	4		0	雇用形態・賃金格差公示制度を作り、企業ごとに正規・非正規の構成比と賃金格差、性別格差が公表されるルールを作るよう国へ要請すること。
105	4		0	所得税５６条を廃止し、家族従業者の働き分（自家労働）を経費として認めるよう国に要請すること。
106	4		0	任意のはずのマイナンバーカードを強制しないこと。特に確定申告の提出時に強要するを求める指示はしないこと。
107	4		0	国・県に対し、小児科医、産科医を確保できるよう各施策の見直しを要請するとともに、小児救急や救急医療など政策的医療の診療報酬の早期改定を求めること。
108	4	観光行政について	0	本市のベッドタウンの特性に照らし、「観光費」の行き過ぎた経費増大はやめること。
109	4		0	株式会社DMOについては、公費による経営の下支えを辞めるため、①指定管理については長期契約とし、投資と回収ができる仕組みを構築すること、②市内小学校の社会科見学へ活用すること、③月例及び年次の報告については可能な範囲で簡略化を図るとともに、法人の存在意義（法人の収益だけではなく地域や市民の利益も考慮すること等）や活動の基本点に対する認識を一致させる取り組みに時間を割くこと。
110	4		0	白みりんミュージアムの入場数及び収益は月々で公表すること。
111	5	格差と貧困の拡大を許さない取り組みについて	100	生活困窮者自立支援事業については、相談にとどまらず、食料品や生理用品の配布を継続すること。
112	5		1,000	生活困窮世帯のうち、熱中症リスクにより重篤化しやすい高齢者世帯、障がい者世帯、就学前の児童がいる世帯へエアコン設置及び電気代の一部助成を行い、命を救うこと。
113	5		0	民間「DVシェルター」に対する公的支援を高めること。また現場に従事する職員の処遇に十分に配慮すること。また県へ、財政支援を要請すること。
114	5	生活保護について	1,000	生活保護世帯へのエアコン電気代の一部助成をおこなうこと。また機器更新や修繕についても購入・修繕費に見合った金額に増額し、熱中症予防を図ること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
115	5		0	ケースワーカー一人当たりの受け持ち世帯数６０世帯に引き下げ、きめ細やかな対応が図れる制度へ改正するよう国に要請すること。
116	5		0	物価・エネルギーの高騰に対応した保護費の改定、夏季加算の復活、２０１８年から削減されている母子加算や０～２才までの児童養育加算の復活を国へ要請すること。
117	5		0	医療の受給券発行や使える様々な検診制度を活かし、疾病の予防・早期発見に力を入れること。
118	6	虐待・DV対策について	0	虐待・ＤＶ防止対策室について、担当常勤職員の相談件数は一人当たり４０件となるよう抜本的な常勤職員の増員を図るとともに、切れ目のない支援の強化や組織横断的連携を強化するとともに、専門性の確保に向け人材育成計画をたてること。
119	6		0	子どもショートステイ事業の継続性、専門性を高める取り組みは法人任せにせず、市も共に協力し、体制整備を図ること。また利用者が子どもの権利にふれ、学び、意見表明ができる機会を可能な限り創出すること。
120	6		50,000	学習支援について、対象を就学援助世帯や高校中退者や小学生へ拡大するとともに、生活支援にも目を向けるため、利用生徒の学校生活態度の変化や自己肯定感の変化等も可能な限り把握できるよう関係機関との情報共有を深めること。
121	6		0	保育料については、中間所得階層の負担能力に配慮するため、更なる多段階性を行い、応能負担を強めること。
122	6	学童保育について	5,000	子どもの成長を見守る保育を実現するため、教室併用はできるだけなくし、必要な専属施設の確保を行うこと。また発達障害児などへの支援員加算を引き上げること。
123	6		0	保育料の滞納の長期化及び高額化する案件は、指定管理者任せにせず、所管課も共有し、共同した対応を図ること。
124			10,000	築後一定年数が経過している学童施設については、予防保全を徹底し、建て替え含め計画的改修を図ること。
125	6	障害児支援について	100;000	児童発達支援センター「つばさ学園」について、専門性の継承・向上に向け、専門職も含め正規職員の採用を拡大すること。また市内に民間児童発達支援センターが２カ所開設したことから、現在のつばさ学園利用児の受け皿等を確保したうえで、施設の建て替え・機能拡充に向け、協議に入ること。
126	6	児童扶養手当について	0	児童扶養手当について、現下の経済情勢を鑑み、対象拡大、手当て増額、所得制限の撤廃を国へ要請すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
127	6		0	児童扶養手当の現況届の際に、子どもの進学や母親の就労、進学等の相談ができる窓口を設置し、悩み相談も含め対応すること。また職員研修を充実させ、体制を強化すること。
128	6	教育行政における国・県への要請について	0	学校に配当されている教員定数の不足を早期に解消することや、休暇取得日が確定している産休・育休に伴う欠員には遅滞なく教員配置を求めること。少人数や専科教員の配置拡大を県へ要請すること。
129	6		0	県の『災害時における避難所運営の手引き』に沿った対応を図るため、県立高校体育館への空調整備とトイレ洋式化をはじめ必要不可欠な施設改修を県へ要請すること。
130			0	市内に新設する特別支援学校の設置予定地である南流山中学校は、生徒数の増大にともない狭あい化することから、宮園団地に隣接した運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業で今後販売が予定されている大区画保留地（2.7㌶）に新設する計画変更を要請すること。
131	6		0	日本版ＤＢＳが施行されることから、さらに教職員も包括的性教育の研修を受けて、より再発防止につとめること。
132	6		0	義務教育の給食費は無償化するよう国に要請すること。
133	6	教育振興・教育研究について	10,000	教育研究企画室常勤職員一人当たりの相談件数を５０件（人）以下になるよう体制強化を図り、いじめ防止相談室と一体化し、課内室を課へ引き上げること。また、精神保健福祉士や心理士等を常勤配置し、人材育成計画を策定すること。
134	6		1,000	教職員の自家用車について、勤務時間に公用使用が認められている車両については駐車場代は市が一部補填すること。
135	6		0	２０２６年５月２４日までに共同親権が施行されることから別居の親が保育施設や学校に乗り込んでくる可能性もあるため、市の統一のマニュアル作成や対策を講じること。
136	6	学校給食について	0	学校給食調理場のセンター化は絶対にしないこと。
137	6	施設整備について	10,000	技術室・武道場等、エアコン未設置の特別教室については、各部屋の配置に伴う温度上昇を十分考慮し、改修を待つことなく設置を進めること。
138	6		100,000	老朽校舎について、早期対応が必要な施設や長寿命化につながる改修等は前倒しで実施すること。

令和９年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（千円）	内容
139	6	教職員配置について	0	教員免許を有する職員は可能な限り現場に配置するため、市教育委員会の業務については市一般事務職員の増員を行うこと。また職員の業務実態に応じ、管理職手当ではなく、残業代が正しく支給できるよう改善すること。
140	6		0	持ち帰り業務も含め、教職員の労働実態を正確に把握する仕組みを構築すること。
141	6	就学援助制度について	10,000	就学援助の支給基準について、現下の経済情勢を鑑み、Ｈ２５年度生活保護基準の１．５倍へ広げること。また、支給対象について、卒業アルバム代、ネット通信費、眼鏡購入費、ランドセル購入費も含めること。
142	6	義務教育費の保護者負担について	100,000	義務教育の完全無償化に向けて、教材費・校外活動費・移動教室費・修学旅行費の補助をすること。